

令和3年度 事務事業評価シート（1）

[令和2年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	経済振興指導団体事業			事業番号	015-008
担当部署名	産業振興	局	商工労働	部	商業流通 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
			無	取組の方向性	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(8)働きがいも経済成長も	ターゲット	8.3
			有	取組	中小企業の資金調達の円滑化		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
		無	現状値	—	目標値	—	
2	関連計画	堺市産業振興アクションプラン					
3	事業開始年度	昭和 59 年度	点検年度	令和 5 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	商工会議所法等					

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	市内中小企業者等
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	堺商工会議所が実施する市内事業所の安定化及び発展に係る事業を支援することにより、市内産業の安定化及び発展を支え、ひいては税源の涵養につなげる。
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	中小企業者に対する経営相談窓口設置や堺商工会議所が実施する経営技術改善事業や産業活性化事業等の市内事業者のニーズに沿った取組みを支援する。
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	堺商工会議所
10	公民連携・協働事業	

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標 点検年度
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和5年度
	法人市民税 (法人均等割) の納税義務者数	社	目標値	18,873	19,155	19,204	19,592
			実績値	19,154	19,203		
			達成率	101%	100%		
	当該指標を選定した理由	市内産業の安定化及び発展を支え、ひいては税源の涵養につなげるという事業目的に適しているため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	目標は、前年度の法人市民税 (法人均等割) における納税義務者数を上回ること。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標	
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	専門家等による相談件数	件	目標値	3,049	2,719	3,497	
			実績値	2,719	3,497		
			達成率	89%	129%		
	当該指標を選定した理由	堺商工会議所が実施する市内事業所の安定化及び発展に係る事業 (相談窓口の設置) の充実が目的達成に寄与するため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	専門家等が行った相談件数					

令和3年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	経済振興指導団体事業	事業番号	015-008
-------	------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

(単位：千円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度
	決算	決算	予算	決算	予算
事業費 (a)	30,017	30,016	26,093	26,093	26,593
13 財源内訳	国支出金				
	府支出金				
	市債				
	その他 ()				
	受益者負担金(使用料、手数料等)				
一般財源	30,017	30,016	26,093	26,093	26,593
14 人件費 (b)	4,838	4,212	4,428	4,428	4,428
15 年間経費(c)=(a)+(b)	34,855	34,228	30,521	30,521	31,021

事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度	事業費	うち一般財源
小規模企業高度化及び経営安定化指導相談業務委託料	R3 予算	8,943	8,943		R3 予算		
	R2 決算	17,650	17,650		R2 決算		
経済振興指導団体事業補助金	R3 予算	17,650	17,650		R3 予算		
	R2 決算				R2 決算		
	R3 予算				R3 予算		
	R2 決算				R2 決算		
	R3 予算				R3 予算		
	R2 決算				R2 決算		
	R3 予算				R3 予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和元年度	令和2年度
17 ① 専門家等による相談件数	件	2,719	3,497
② 上記①にかかる年間経費	千円	9,662	10,903
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	3,554	3,118
備考 (算出についての説明等)			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	<p>本事業は、堺商工会議所を通じた中小企業振興を実施しており、専門家等による相談窓口を開設する等きめ細やかに対応をしている。令和2年度に相談件数が増加した要因として、新型コロナウイルス感染症の影響による売り上げ減少に伴う融資制度や助成金に関する相談等が増加したことが挙げられる。</p>
----	--

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	<p>本事業は、堺商工会議所が実施する市内事業所の安定化及び発展に係る事業を支援するものであり、地域の持続的発展には欠かせないものである。</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により社会経済活動の停滞が懸念されている状況下で相談件数が大幅に増加しており、諸問題の解決に向け取り組むことで小規模事業所の健全な発展と振興を図っている。</p>
----	---